

1 連結貸借対照表

(平成21年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金 1,597,528,588	運営費交付金債務 458,836,617
1年以内回収予定長期貸付金 111,300,000	預り補助金等 11,058,518
未収金 38,339,865	預り寄附金 100,738,368
前渡金 14,451,000	前受受託研究費等 663,355,842
未成受託研究 446,751,577	1年以内返済予定長期借入金 91,500,000
未収収益 30,113,734	未払金 312,630,411
研究開発委託前渡金 21,300,709	短期リース債務 90,172,199
その他の流動資産 1,183,427	未払費用 201,595,601
流動資産合計 2,260,968,900	未払法人税等 1,433,000
	預り金 20,900,377
	引当金
	賞与引当金 4,887,414
	流動負債合計 1,957,108,347
II 固定資産	II 固定負債
1 有形固定資産	資産見返負債 1,892,008,743
基礎研究事業資産 5,418,740	資産見返運営費交付金 716,400,307
減価償却累計額 △ 4,896,056 522,684	資産見返施設費 33,272,519
建物 13,064,974,326	資産見返補助金等 861,257,672
減価償却累計額 △ 2,935,168,775 10,129,805,551	資産見返寄附金 51,975,096
構築物 366,829,761	資産見返物品受贈額 229,103,149
減価償却累計額 △ 132,433,063 234,396,698	長期借入金 455,300,000
車両運搬具 31,975,822	長期リース債務 203,168,244
減価償却累計額 △ 7,663,884 24,311,938	固定負債合計 2,550,476,987
工具器具備品 4,691,818,858	
減価償却累計額 △ 2,490,736,134 2,201,082,724	負債合計 4,507,585,334
土地 4,661,881,500	
有形固定資産合計 17,252,001,095	
2 無形固定資産	純 資 産 の 部
工業所有権 3,311,118	I 資本金
ソフトウェア 4,886,210	政府出資金 56,889,348,382
電話加入権 490,480	資本金合計 56,889,348,382
工業所有権仮勘定 10,139,461	II 資本剰余金
無形固定資産合計 18,827,269	資本剰余金 736,968,480
3 投資その他の資産	損益外減価償却累計額(△) △ 3,074,853,142
長期財政融資資金預託金 1,200,000,000	損益外固定資産除却差額(△) △ 1,261,798,093
投資有価証券 4,808,152,300	民間出えん金 276,919,732
長期貸付金 389,550,000	資本剰余金合計 △ 3,322,763,023
長期性預金 1,569,353,402	III 連結剰余金 △ 30,613,273,303
長期未収収益 14,181,468	連結剰余金合計 △ 30,613,273,303
敷金・保証金 17,278,380	IV 少数株主持分 69,415,424
投資その他の資産合計 7,998,515,550	少数株主持分合計 69,415,424
固定資産合計 25,269,343,914	純資産合計 23,022,727,480
資産合計 27,530,312,814	負債純資産合計 27,530,312,814

2 連 結 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
基盤の研究費	395,306,695	
生物資源研究費	944,558,392	
研究開発振興費	9,998,778,627	11,338,643,714
融資事業費		556,520
人件費		1,261,359,842
一般管理費		617,213,564
財務費用		
支払利息	26,597,668	26,597,668
経常費用合計		13,244,371,308
経常収益		
運営費交付金収益		11,345,747,930
受託研究等収益		215,673,290
補助金収益		23,618,401
寄附金収益		19,028,605
納付金収入		99,623,392
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	127,731,814	
資産見返施設費戻入	4,006,046	
資産見返補助金等戻入	13,115,600	
資産見返寄附金戻入	13,764,566	
資産見返物品受贈額戻入	171,689,077	330,307,103
融資事業収入		7,218,195
財務収益		
受取利息	48,784,497	
有価証券利息	69,319,385	118,103,882
雑益		101,855,116
経常収益合計		12,261,175,914
経常損失		983,195,394
臨時損失		
固定資産除却損		112,693,155
臨時利益		
固定資産売却益		89,000
税引前当期純損失		1,095,799,549
住民税		1,501,300
少数株主利益		3,559,353
当期純損失		1,093,741,496
当期総損失		1,093,741,496

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的研究業務支出	△ 266,484,429
生物資源研究業務支出	△ 942,166,600
研究開発振興業務支出	△ 9,979,686,879
融資事業費支出	△ 556,520
人件費支出	△ 1,268,342,063
子会社清算による未決済金支出	△ 193,690
その他の業務支出	△ 512,176,531
運営費交付金収入	11,282,893,000
納付金収入	99,623,392
受託研究等収入	484,437,600
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 4,635,757
補助金等収入	906,421,000
寄附金収入	83,300,000
融資事業収入	11,729,403
長期貸付金の回収による収入	121,800,000
その他の業務収入	108,534,893
小計	<u>124,496,819</u>
利息の受取額	119,824,453
利息の支払額	△ 26,596,844
住民税の支払額	<u>△ 2,594,600</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	215,129,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 953,265,622
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,552,632,242
無形固定資産の取得による支出	△ 1,945,734
施設整備費補助金収入	<u>272,521,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,735,322,598
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入による収入	1,200,000,000
リース債務の返済による支出	△ 87,301,593
長期借入金の返済による支出	△ 111,500,000
子会社清算による少数株主への配分金	<u>△ 2,215,115</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>998,983,292</u>
IV 資金減少額	△ 521,209,478
V 資金期首残高	<u>1,884,204,113</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,362,994,635</u></u>

4 連結剰余金計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

項 目	金 額
I 連結剰余金期首残高	△ 29,519,531,807
II 連結剰余金増加高	0
III 連結剰余金減少高	0
IV 当期総損失	△ 1,093,741,496
V 連結剰余金期末残高	△ 30,613,273,303

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結対象の特定関連会社

㈱ディ・ディ・エス研究所
㈱創薬技術研究所
㈱エイジーン研究所
㈱ディナベック研究所

② ㈱ディ・ディ・エス研究所は平成20年度中に清算終了しております。同社は、清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当ありません。

2. 決算日

特定関連会社の事業年度の末日はいずれも3月31日であります。

3. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

(当研究所)

定額法を採用しております。

(特定関連会社)

主として定率法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	50年
工具器具備品	4年	～	8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

8. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

(当研究所)

税込方式を採用しております。

(特定関連会社)

税抜方式を採用しております。

10. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

11. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度において全額償却しております。

1 2. その他重要な会計処理

(1) 当研究所と特定関連会社の会計処理基準の差異の概要

① 消費税等の会計処理

当研究所は税込方式によっております。特定関連会社は、税抜方式によっております。

② 減価償却の会計処理

当研究所は定額法によっております。特定関連会社は、主として定率法によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、287,348,287円です。
4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、39,167,150円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、稀少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。
6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,064,144円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、1,088,677,352円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,597,528,588円
定期預金	△234,533,953円
<u>資金期末残高</u>	<u>1,362,994,635円</u>

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。